



2020年3月期 第1四半期決算の概要

2019年 8月 9日



かんぽ生命

第1四半期決算サマリー

	20年3月期 1Q	前年同期(末)比	
四半期純利益	337億円	△ 0.9 %	➤ 四半期純利益は337億円(前年同期比△ 0.9 %) ➤ 通期業績予想に対する進捗率は36.3 %
新契約 年換算保険料	(個人保険) 935億円	△ 1.1 %	➤ 個人保険の新契約年換算保険料は、前年同期比△ 1.1 %の935億円 ➤ 第三分野の新契約年換算保険料は、前年同期比△ 2.2 %の166億円
	(第三分野) 166億円	△ 2.2 %	
保有契約 年換算保険料	(個人保険) 4兆6,471億円	△ 0.6 %	➤ 個人保険の保有契約年換算保険料は、前期末比△ 0.6 %の4兆6,471億円 ➤ 第三分野の保有契約年換算保険料は、前期末比+ 0.4 %の7,557億円
	(第三分野) 7,557億円	+ 0.4 %	
収益追求資産	10兆1,874億円	△ 0.3 %	➤ 収益追求資産(外国証券等)への投資は、前期末比△ 0.3 %の10兆1,874億円 ➤ 総資産に占める割合は13.9 %まで拡大
連結ソルベンシー・ マージン比率	1,198.5 %	+ 8.7 ポイント	➤ 連結ソルベンシー・マージン比率は、前期末比+ 8.7 ポイントの1,198.5 %

連結業績の状況

連結主要業績

(億円)

	19.3期 1Q	20.3期 1Q	前年同期比
経常収益	19,786	18,189	△ 8.1 %
経常利益	752	560	△ 25.6 %
四半期純利益 ¹	340	337	△ 0.9 %
1株当たり四半期純利益	56.83 円	59.59 円	+ 2.75 円

(億円)

	19.3末	19.6末	前期末比
総資産	739,050	734,557	△ 0.6 %
純資産	21,351	20,876	△ 2.2 %
うち株主資本	16,751	15,657	△ 6.5 %

対業績予想

(億円)

20.3期 (通期業績予想)	進捗率
71,800	25.3 %
1,900	29.5 %
930	36.3 %
165.03 円	36.1 %

1. 親会社株主に帰属する四半期純利益

連結財務諸表(要約)

連結損益計算書

	19.3期 1Q	20.3期 1Q	増減額	(億円) (参考) 19.3期
経常収益	19,786	18,189	△ 1,597	79,166
保険料等収入	10,148	9,358	△ 789	39,599
資産運用収益	3,076	2,769	△ 306	12,044
責任準備金戻入額	6,213	5,687	△ 526	27,167
経常費用	19,034	17,629	△ 1,404	76,517
保険金等支払金	17,150	15,766	△ 1,383	68,688
資産運用費用	348	311	△ 37	1,460
事業費	1,250	1,280	29	5,198
経常利益	752	560	△ 192	2,648
特別損益	△ 3	156	159	175
契約者配当準備金繰入額	268	207	△ 60	1,118
税金等調整前四半期純利益	480	509	28	1,706
法人税等合計	139	171	31	501
親会社株主に帰属する 四半期純利益	340	337	△ 3	1,204

連結貸借対照表

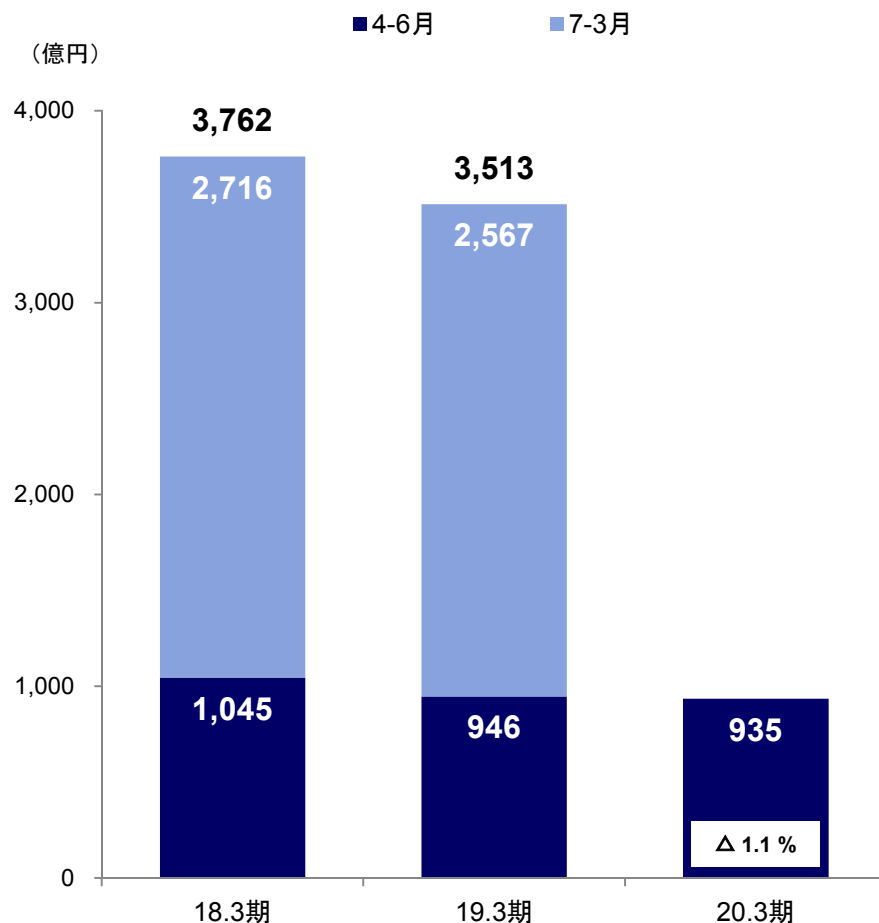
	19.3末	19.6末	増減額	(億円)
資産	739,050	734,557	△ 4,492	
現金及び預貯金	9,177	8,756	△ 420	
金銭の信託	27,875	27,772	△ 102	
有価証券	584,515	584,705	189	
貸付金	67,860	64,284	△ 3,576	
固定資産 ¹	2,616	2,578	△ 38	
繰延税金資産	10,220	10,166	△ 54	
負債	717,698	713,681	△ 4,017	
責任準備金	650,605	644,918	△ 5,687	
価格変動準備金	8,974	8,818	△ 156	
純資産	21,351	20,876	△ 474	
株主資本合計	16,751	15,657	△ 1,093	
その他の包括利益 累計額合計	4,600	5,219	618	

注: 主な勘定科目を掲載

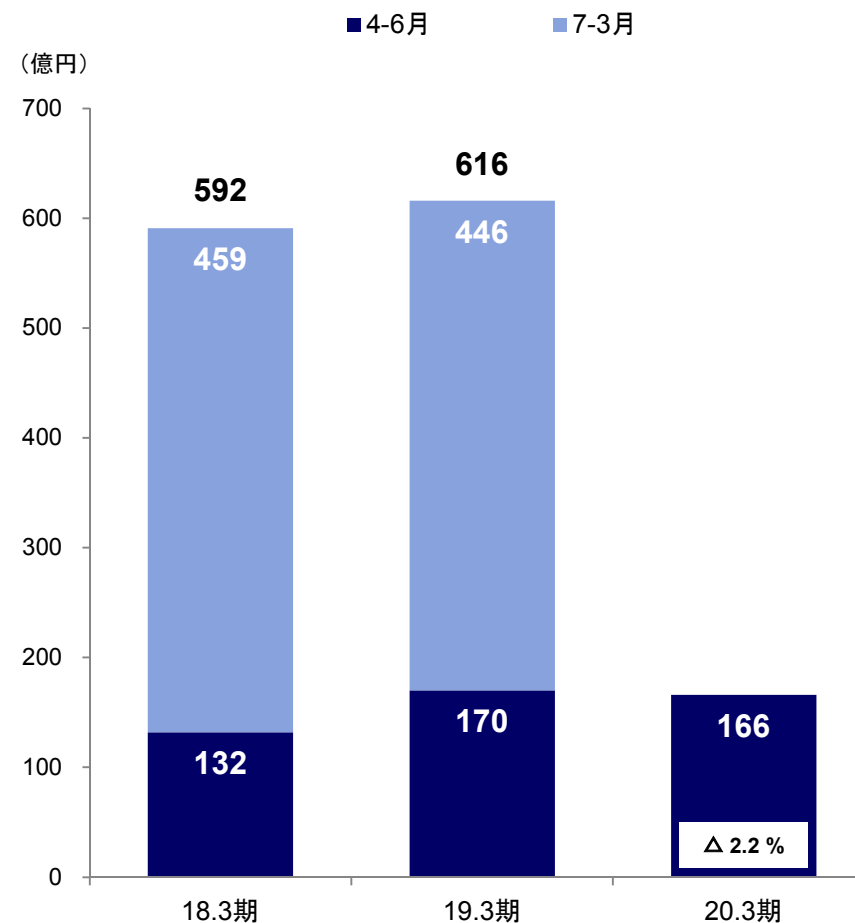
1. 有形固定資産と無形固定資産の合計

契約の状況〔①:新契約年換算保険料〕

新契約年換算保険料(個人保険)の推移



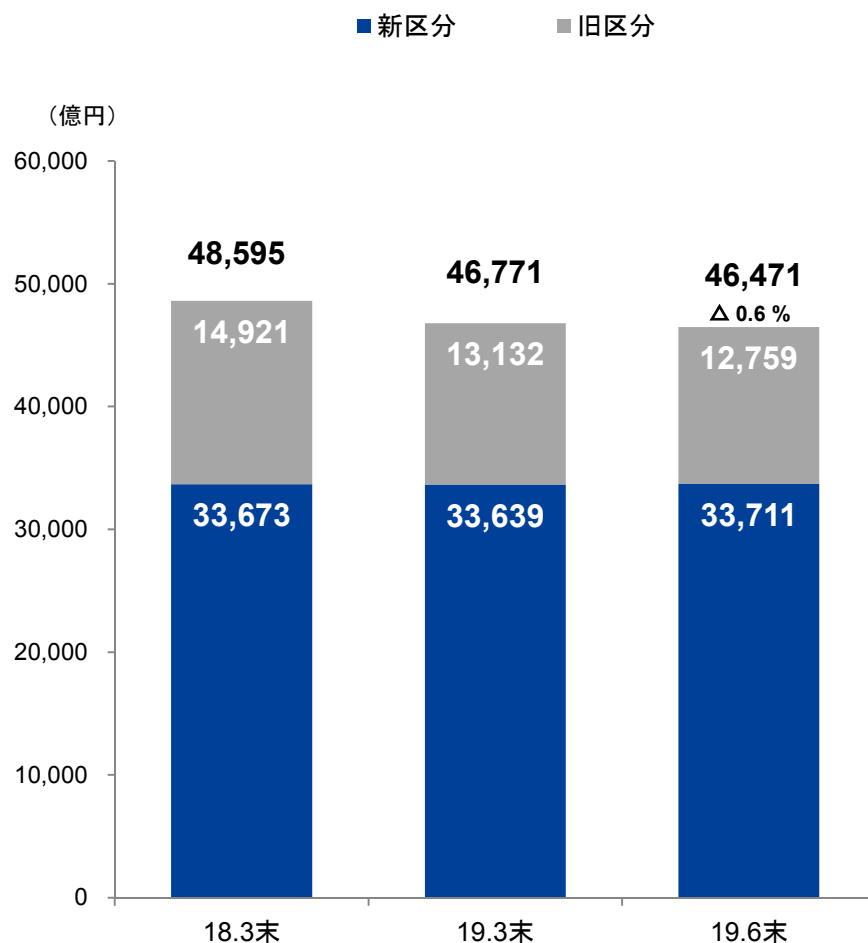
新契約年換算保険料(第三分野)の推移



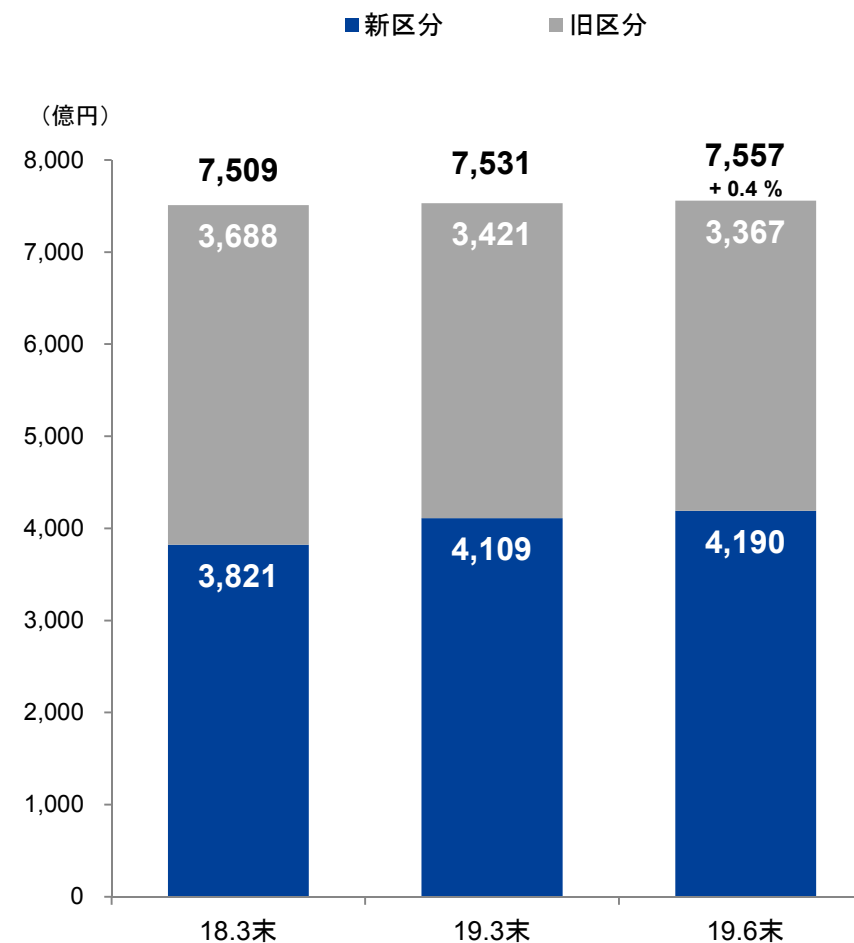
注: 年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額)
第三分野は医療保障・生前給付保障等に該当する部分。年換算保険料(個人保険)には、個人保険に係る第三分野を含む

契約の状況〔②:保有契約年換算保険料〕

保有契約年換算保険料(個人保険)の推移



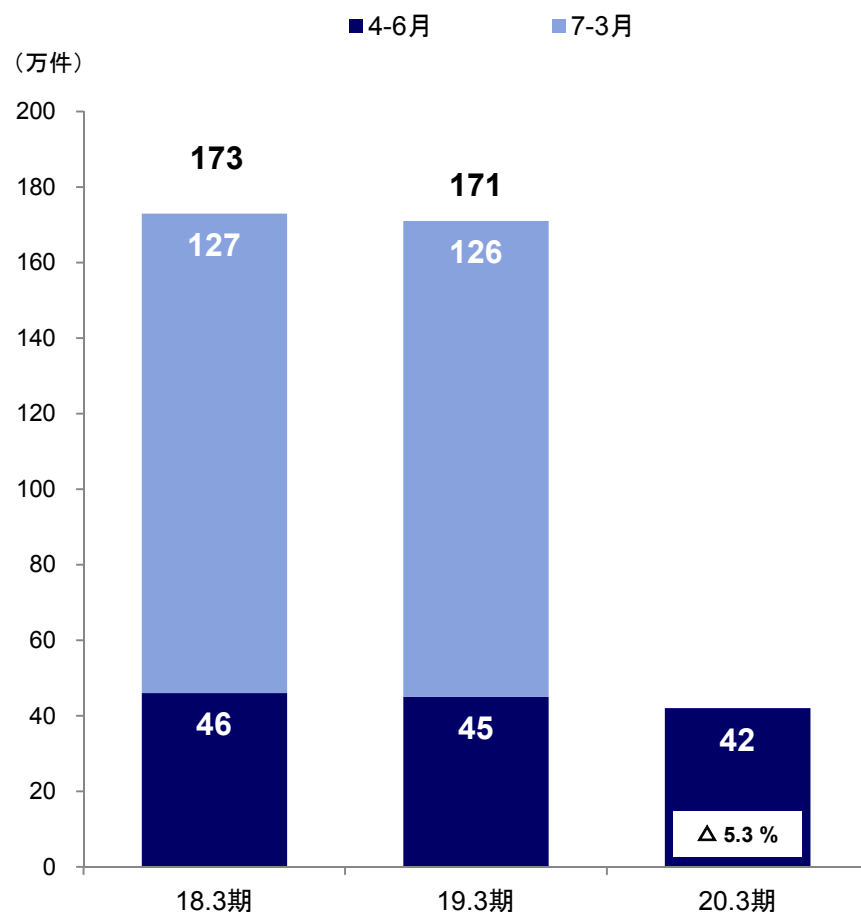
保有契約年換算保険料(第三分野)の推移



注:「新区分」は、当社が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」は、当社が独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構(2019年3月末までは、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構。以下同じ)から受再している簡易生命保険契約(個人保険は簡易生命保険契約の保険に限る)を示す

契約の状況〔③:新契約件数〕

新契約件数(個人保険)の推移



新契約の内訳

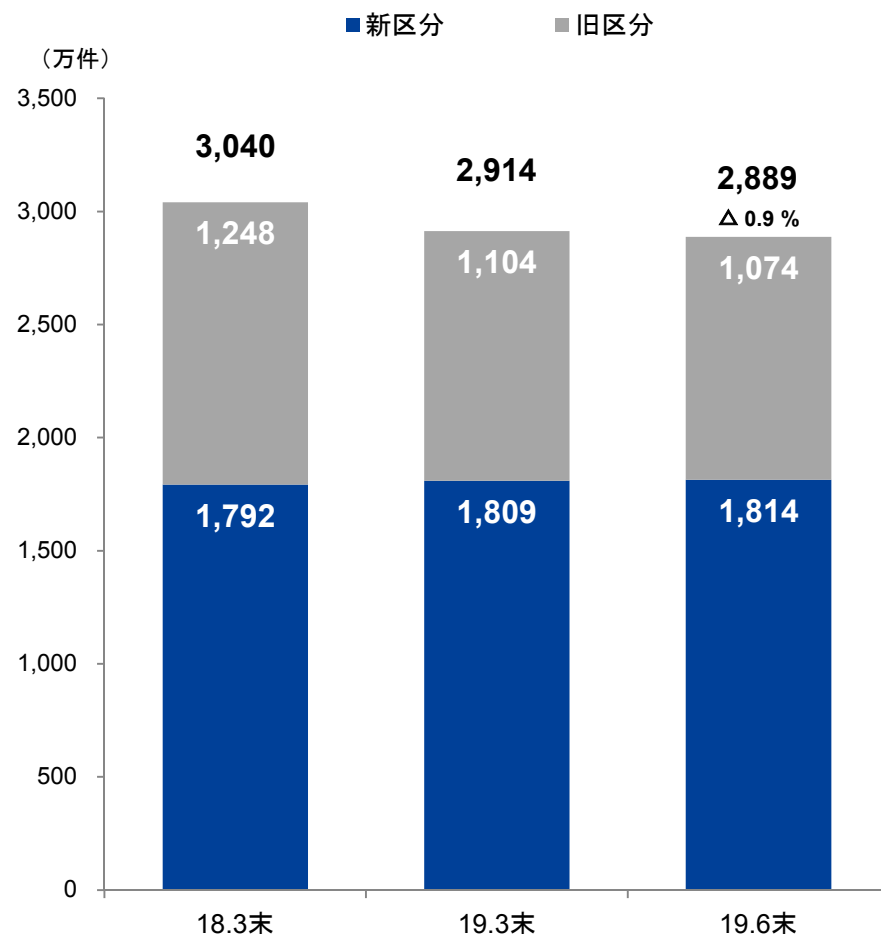
(万件)

	19.3期 1Q		20.3期 1Q	
	件数	占率	件数	占率
個人保険	45	100.0 %	42	100.0 %
養老	22	49.7 %	21	49.2 %
普通養老	12	27.5 %	10	24.5 %
普通養老 (引受基準緩和型)	-	-	2	5.7 %
特別養老	10	22.2 %	8	19.0 %
終身	19	43.0 %	19	44.9 %
普通終身 (定額型)	6	13.7 %	4	10.8 %
普通終身 (引受基準緩和型)	-	-	5	12.0 %
普通終身 (倍型)	10	23.3 %	7	17.9 %
特別終身	2	6.0 %	1	4.2 %
学資	3	7.1 %	2	5.7 %
その他	0	0.2 %	0	0.1 %

注: 主な商品を掲載

契約の状況〔④:保有契約件数〕

保有契約件数(個人保険)の推移



注:「新区分」は、当社が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」は、当社が独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受再している簡易生命保険契約(保険)を示す

保有契約の内訳

(万件)

	19.3末		19.6末	
	件数	占率	件数	占率
個人保険	2,914	100.0 %	2,889	100.0 %
養老	1,165	40.0 %	1,146	39.7 %
普通養老	745	25.6 %	732	25.3 %
普通養老(引受基準緩和型)	-	-	2	0.1 %
特別養老	410	14.1 %	403	14.0 %
終身	1,301	44.6 %	1,304	45.2 %
普通終身(定額型)	412	14.1 %	411	14.2 %
普通終身(引受基準緩和型)	-	-	5	0.2 %
普通終身(倍型)	281	9.7 %	284	9.9 %
特別終身	606	20.8 %	603	20.9 %
学資	434	14.9 %	424	14.7 %
その他	13	0.5 %	13	0.5 %

注:主な商品を掲載

資産運用の状況〔①:資産構成〕

資産構成

(億円)

		19.3末		19.6末	
		金額	占率	金額	占率
	公社債	509,601	69.0 %	510,058	69.4 %
	国債	380,414	51.5 %	380,951	51.9 %
	地方債	75,159	10.2 %	74,139	10.1 %
	社債	54,027	7.3 %	54,967	7.5 %
	収益追求資産 ¹	102,177	13.8 %	101,874	13.9 %
	国内株式 ²	17,560	2.4 %	16,968	2.3 %
	外国株式 ²	3,455	0.5 %	3,440	0.5 %
	外国債券 ²	67,087	9.1 %	67,794	9.2 %
	その他 ³	14,073	1.9 %	13,670	1.9 %
	貸付金	67,860	9.2 %	64,284	8.8 %
	その他	59,409	8.0 %	58,340	7.9 %
	うち現預金・コールローン	10,677	1.4 %	10,156	1.4 %
	うち債券貸借取引 支払保証金	27,922	3.8 %	28,573	3.9 %
総資産		739,050	100.0 %	734,557	100.0 %

1. 収益追求資産は、貸借対照表上「金銭の信託」および「有価証券」に計上している資産のうち、資産運用目的で保有する国内外の株式、外貨建債券、投資信託等を対象としている
2. 「国内株式」、「外国株式」および「外国債券」には、個別銘柄の株式・債券のほか、それぞれの資産のみを投資対象とする投資信託を含む
3. バンクローン、マルチアセット、不動産ファンド等

順ざや・利回り

(億円)

	19.3期 1Q	20.3期 1Q	19.3期
順ざや	101	125	584
平均予定利率 ¹	1.71 %	1.69 %	1.70 %
利子利回り ²	1.77 %	1.77 %	1.79 %

キャピタル損益	△ 156	△ 316	△ 837
---------	-------	-------	-------

	18.6末	19.6末	19.3末
円金利 (10年国債)	0.030 %	△ 0.165 %	△ 0.095 %
ドル／円	110.54 円	107.79 円	110.99 円

1. 平均予定利率は、予定利息の一般勘定経過責任準備金に対する利回り
2. 利子利回りは、基礎利益上の運用収支等の一般勘定経過責任準備金に対する利回り

資産運用の状況〔②: 有価証券の時価情報〕

有価証券の時価情報

(億円)

	19.3末			19.6末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
合計	611,960	697,060	85,099	609,264	700,569	91,305
満期保有目的の債券	363,912	431,134	67,221	363,850	435,683	71,832
責任準備金対応債券	105,700	117,243	11,543	106,622	118,861	12,239
その他有価証券	142,347	148,681	6,334	138,791	146,025	7,233
有価証券等	120,003	122,409	2,406	116,504	120,237	3,732
公社債	41,973	42,654	680	41,033	41,902	868
国内株式	2,117	2,008	△ 108	2,102	1,928	△ 174
外国証券	50,066	51,869	1,802	50,033	52,721	2,687
その他の証券	18,268	18,277	9	17,259	17,587	327
預金等	7,577	7,599	21	6,074	6,097	22
金銭の信託	22,343	26,272	3,928	22,286	25,787	3,501
国内株式 ¹	12,638	15,552	2,913	12,626	15,040	2,413
外国株式 ¹	2,696	3,455	758	2,718	3,440	721
外国債券 ¹	5,280	5,503	222	5,307	5,628	321
その他 ²	1,727	1,761	34	1,633	1,678	44

注: 本表には、時価のある有価証券のみを記載。また、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含む

1. 「国内株式」、「外国株式」および「外国債券」には、個別銘柄の株式・債券のほか、それぞれの資産のみを投資対象とする投資信託を含む

2. 現預金、バンクローン等

経費の状況

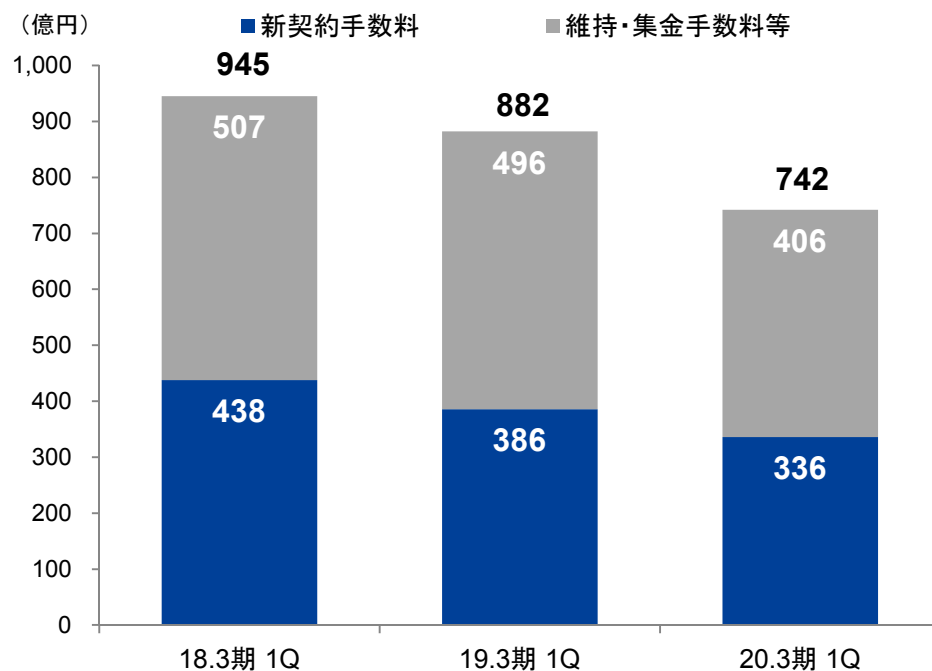
事業費(委託手数料¹等)

事業費
(年間)

1,308 億円
(5,334億円)

1,250 億円
(5,198億円)

1,280 億円

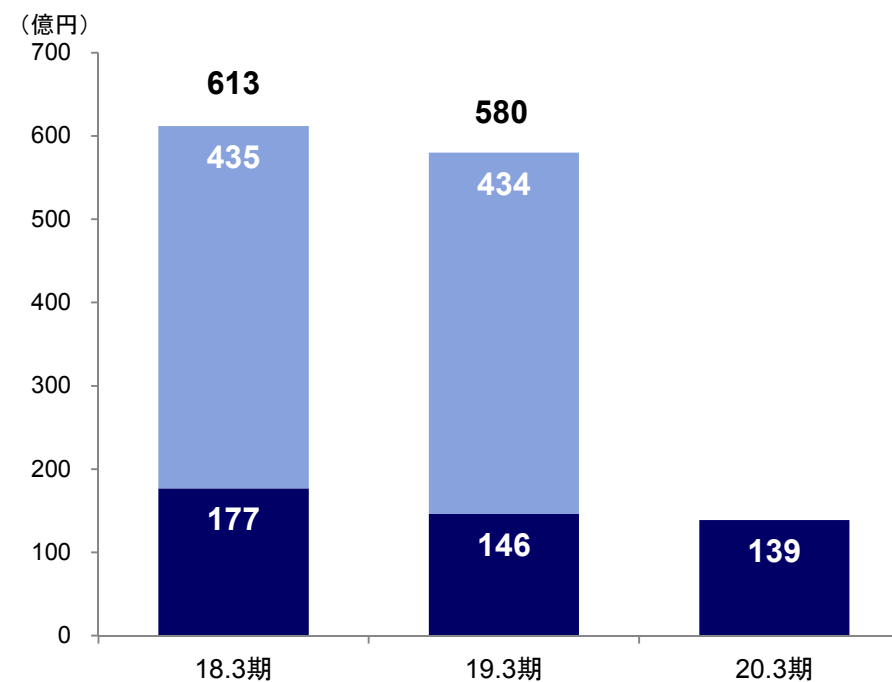


20.3期より
法令に基づき、支援機構へ
拠出金²144億円を支払い

減価償却費の推移

■ 4-6月

■ 7-3月



1. 日本郵便株式会社に対する委託手数料

2. 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法に基づき、郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に支払う拠出金(2019年度予定額575億円のうち1Q相当額)

健全性の状況

内部留保等の積立状況

(億円)

	19.3末	19.6末	当期 繰入額
危険準備金	19,627	19,214	△ 413
旧区分	14,914	14,483	△ 431
新区分	4,712	4,730	17
価格変動準備金	8,974	8,818	△ 156
旧区分	6,618	6,538	△ 80
新区分	2,356	2,279	△ 76

追加責任準備金	58,801	58,684	△ 117
旧区分 ¹	58,666	58,558	△ 108
新区分 ²	134	125	△ 8

連結ソルベンシー・マージン比率

(億円)

	19.3末	19.6末
連結ソルベンシー・ マージン比率	1,189.8 %	1,198.5 %
ソルベンシー・ マージン総額	56,478	55,930
リスクの合計額	9,493	9,333

連結実質純資産額	135,357	139,842
----------	---------	---------

注: 「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする金額、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた金額

1. 簡易生命保険契約の終身年金等を対象に、2011年3月期より10年間にわたり追加して積み立てることとした金額
(当期446億円、累計16,158億円)を含む
2. 当社が引き受けた個人年金保険のうち、一時払年金保険契約を対象に、2018年3月期末に追加して積み立てたもの

20年3月期 連結業績予想および株主還元

連結業績予想

- 2019年7月31日発表の「日本郵政グループにおけるご契約調査及び改善に向けた取組」による影響については、新契約の減少、追加的な費用の発生等が見込まれるものの、販売費用の減少が見込まれることに加えて、資産運用実績が良好であることから、当社が2019年5月15日に公表している2020年3月期の業績予想の修正は現時点ではございません。

(億円)

	19.3期 (実績)	20.3期 (予想)
経常収益	79,166	71,800
経常利益	2,648	1,900
当期純利益 ¹	1,204	930
1株当たり当期純利益 ²	200.86 円	165.03 円

1. 親会社株主に帰属する当期純利益

2. 20.3期連結業績予想の「1株当たり当期純利益」は、2019年4月の自己株式の取得および2019年5月の自己株式の消却の影響を考慮

株主還元方針

- 今後の利益見通し、財務の健全性を考慮しつつ、1株当たり配当金の安定的な増加を目指す

19年3月期の株主還元等

- 19年3月期期末配当は普通配当68円に特別配当4円を加えた1株当たり72円
- 2019年4月に自己株式取得(約1,000億円)を実施

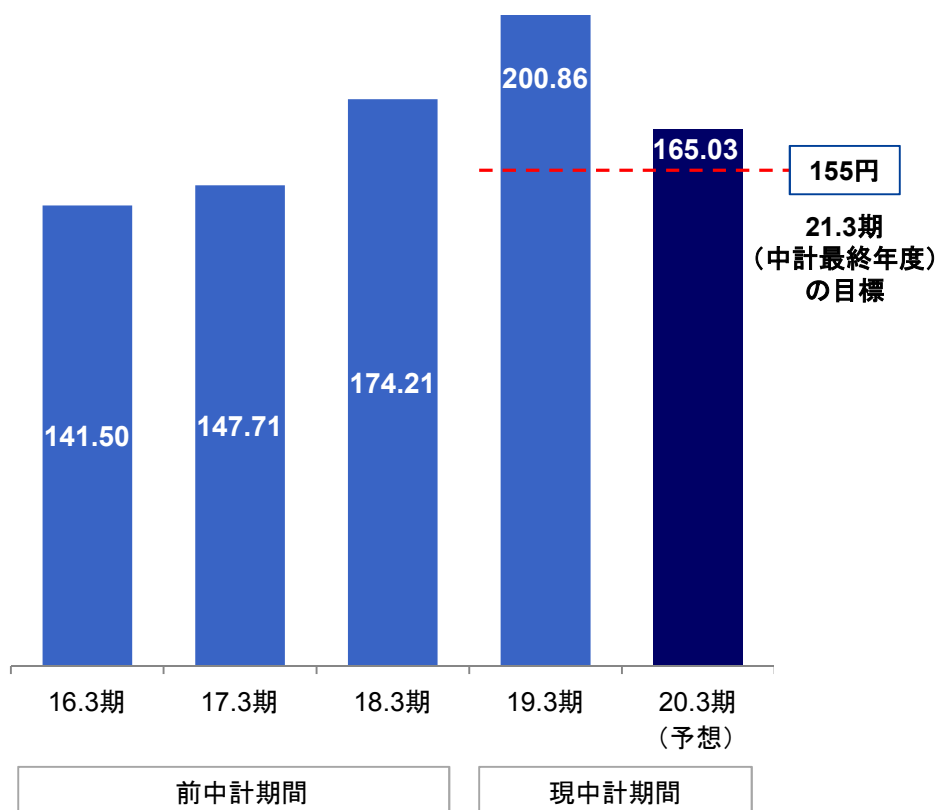
20年3月期の株主還元等

- 普通配当を1株につき8円増額して76円(予想)とする
ー自己株式取得の実施を踏まえ、普通配当による1株当たり配当金を更に引き上げ
- 中間配当・期末配当の年2回の剰余金の配当を実施
ー株主の皆さまへの利益還元の機会を充実
- 自己株式の消却(3,740万株)
ー2019年4月に取得した自己株式とほぼ同数を消却

1株当たり当期純利益および株主還元の推移

1株当たり当期純利益¹の推移

(単位:円)



1. 20.3期連結業績予想の「1株当たり当期純利益」は、2019年4月の自己株式の取得および2019年5月の自己株式の消却の影響を考慮

株主還元の推移

(総還元性向)

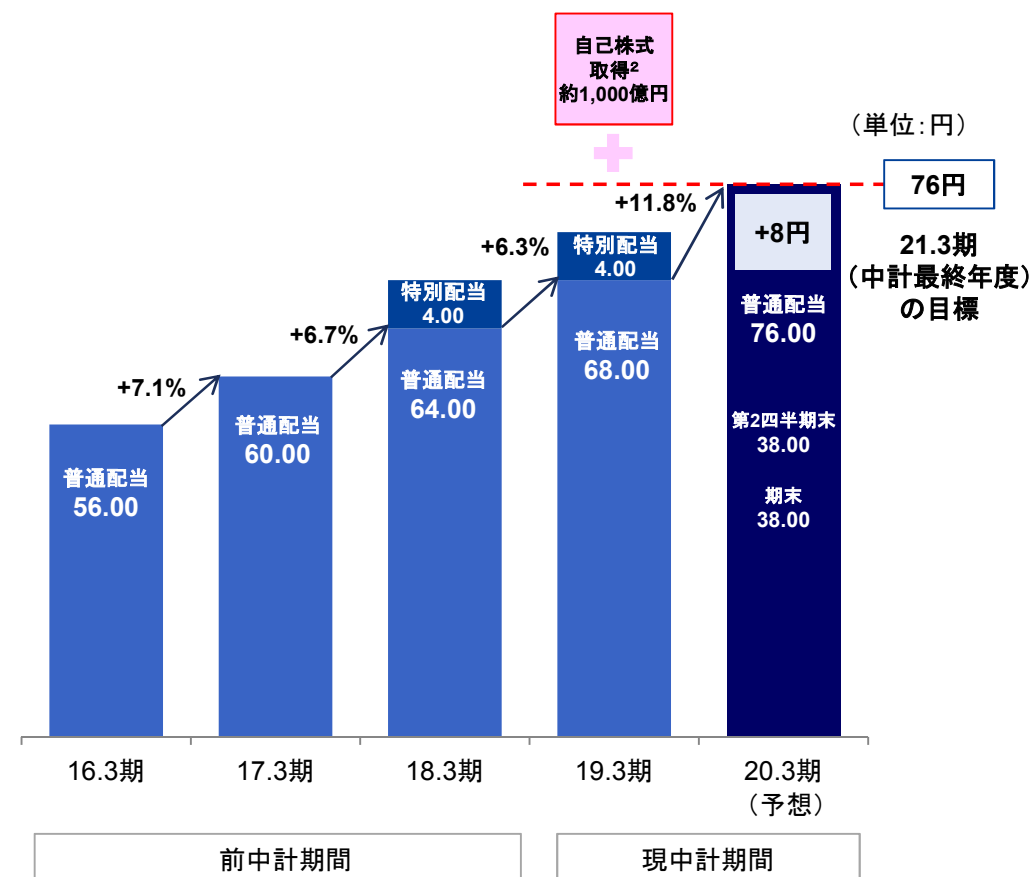
39.6 %

40.6 %

39.0 %

118.9 %³

46.0 %

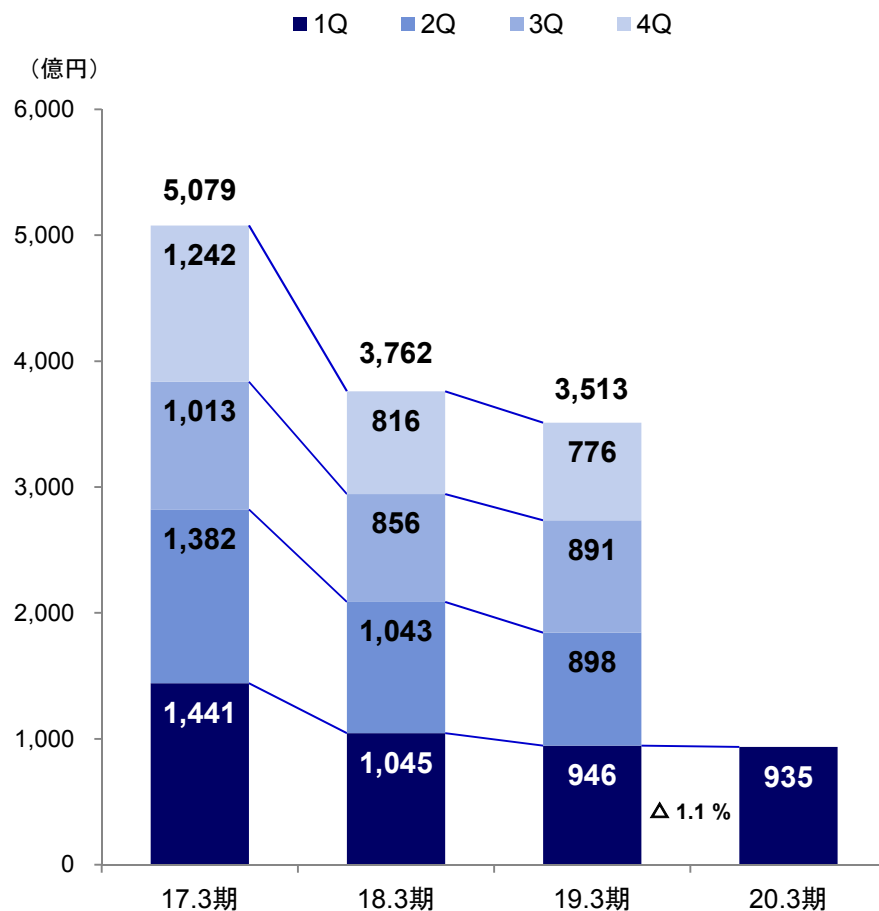


2. 2019年4月に自己株式の取得を実施
3. 2に記載の自己株式の取得を含めた総還元性向

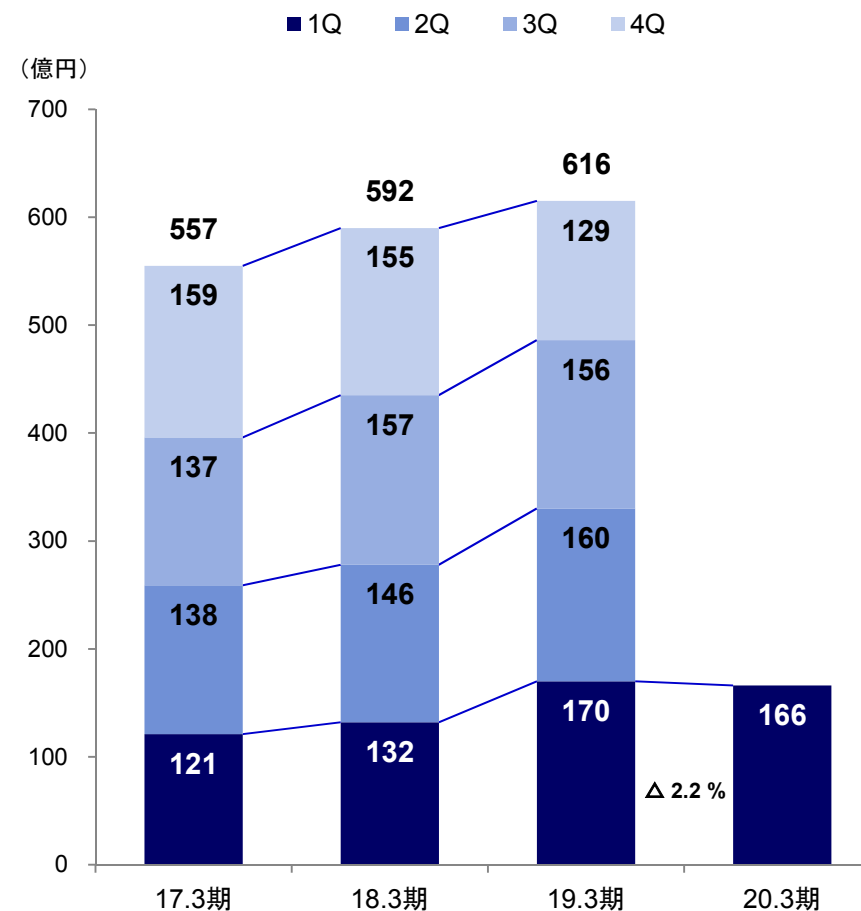
APPENDIX

新契約年換算保険料の四半期推移

新契約年換算保険料(個人保険)の推移



新契約年換算保険料(第三分野)の推移



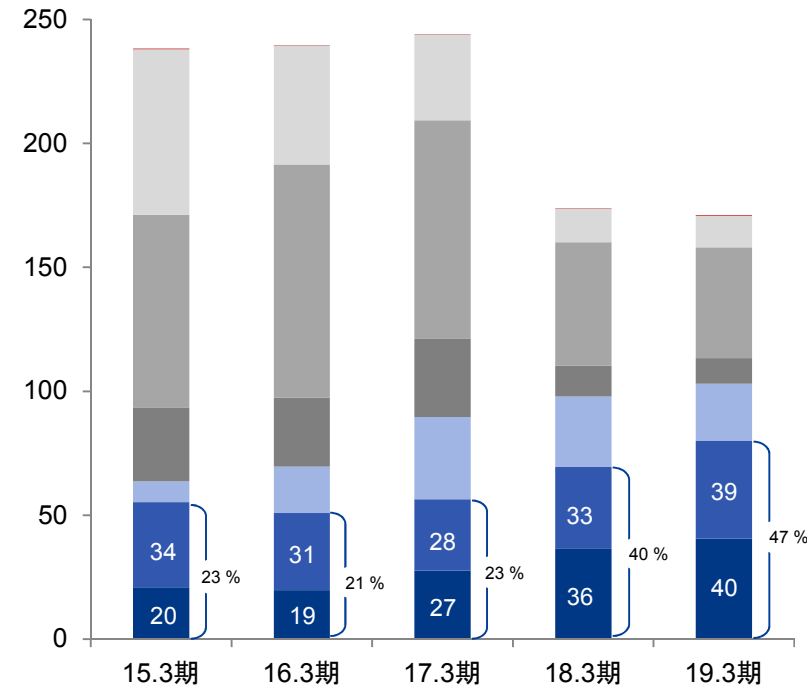
注: 年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額)
第三分野は医療保障・生前給付保障等に該当する部分。年換算保険料(個人保険)には、個人保険に係る第三分野を含む

商品ポートフォリオおよび契約者年齢構成の変化

商品ポートフォリオの変化(新契約件数)

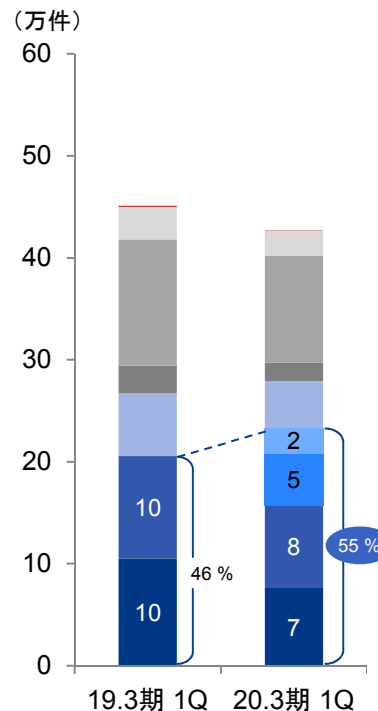
- ▼改定学資保険発売(2014.4)
- ▼医療特約の改定等(2017.10)
- ▼短期払養老保険発売(2015.10)
- ▼保険料改定(2016.8)
- ▼保険料改定(2017.4)

年度比較
(万件)

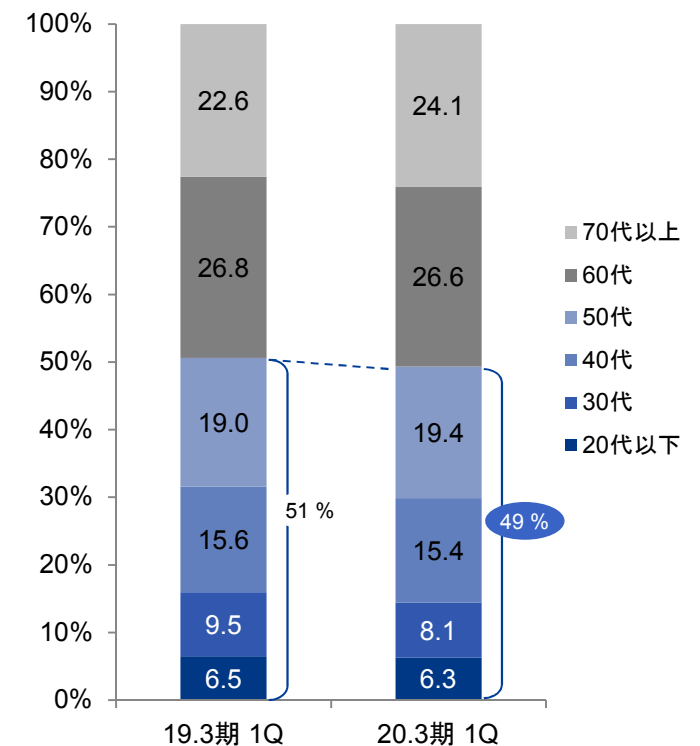


■ その他 ■ 学資 ■ 普通養老 ■ 特別終身 ■ 普通終身(定額型)
■ 普通養老(緩和型) ■ 普通終身(緩和型) ■ 特別養老 ■ 普通終身(倍型)

四半期比較
(万件)



契約者年齢構成の変化(新契約件数)



■ 新商品(引受基準緩和型商品)の影響により若年層の割合が低下

注: 契約者が法人である契約は含まない

利配収入およびキャピタル損益の状況

資産運用収益の内訳

	19.3期 1Q	20.3期 1Q	(億円) 19.3期
資産運用収益	3,076	2,769	12,044
利息及び配当金等収入	2,804	2,676	10,859
預貯金利息	0	0	0
有価証券利息・配当金	2,422	2,351	9,413
公社債利息	2,043	1,929	7,936
株式配当金	4	4	58
外国証券 利息配当金	316	342	1,314
その他	57	75	103
貸付金利息	33	36	141
機構貸付金利息	323	275	1,240
不動産賃貸料	-	-	-
その他利息配当金	25	12	63

キャピタル損益の内訳

	19.3期 1Q	20.3期 1Q	(億円) 19.3期
キャピタル収益	270	90	1,178
金銭の信託運用益	204	0	789
有価証券売却益	66	89	389
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	0	-
その他キャピタル収益	-	-	-
キャピタル費用	△ 427	△ 407	△ 2,016
金銭の信託運用損	-	-	-
有価証券売却損	△ 189	△ 99	△ 622
金融派生商品費用	△ 132	△ 186	△ 733
為替差損	△ 5	-	△ 11
その他キャピタル費用 ¹	△ 99	△ 122	△ 648
キャピタル損益	△ 156	△ 316	△ 837

1. 「その他キャピタル費用」には、金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額を計上

新旧区分別 損益計算書(単体)

新旧区分別 損益計算書(単体)

(億円)

	16.3期		17.3期		18.3期		19.3期		19.3期 1Q		20.3期 1Q	
	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分
経常収益 ¹	44,317	80,396	44,642	68,892	39,388	54,892	38,147	43,744	9,760	11,218	9,205	9,595
保険料等収入	40,915	13,223	40,390	10,028	34,812	7,552	33,695	5,903	8,557	1,591	8,118	1,240
資産運用収益 ¹	3,376	10,173	4,228	9,450	4,546	8,303	4,401	7,643	1,187	1,888	1,081	1,706
その他経常収益 ¹	25	57,000	23	49,413	30	39,037	49	30,198	15	7,738	5	6,648
経常費用 ¹	42,768	77,816	43,701	67,040	37,671	53,522	36,635	42,604	9,269	10,959	8,802	9,439
保険金等支払金	10,316	75,187	11,365	64,137	17,656	51,243	28,379	40,309	6,723	10,427	6,841	8,925
責任準備金等繰入額 ¹	28,657	-	26,940	-	14,747	-	2,725	-	1,192	-	592	-
資産運用費用 ¹	38	58	1,038	565	785	279	991	468	259	89	241	88
事業費	3,180	2,190	3,665	1,936	3,728	1,599	3,762	1,421	894	355	932	345
その他経常費用	574	379	690	400	752	398	777	404	198	88	194	80
経常利益	1,549	2,580	940	1,852	1,717	1,370	1,511	1,139	491	258	402	155
特別損益 ²	△ 624	△ 89	57	△ 126	△ 272	△ 170	138	36	△ 19	15	76	80
契約者配当準備金繰入額	75	1,704	156	1,370	216	961	196	921	51	216	37	169
税引前当期純利益	849	786	842	355	1,229	238	1,453	255	421	57	441	66
法人税等合計	314	457	217	95	354	69	411	87	118	21	131	39
当期純利益	534	328	624	260	874	168	1,041	167	302	36	310	26

注:「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする数値、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた数値

1. かんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた際に、「新区分」の実績がマイナスとなる場合、調整を実施していることから、「旧区分」と「新区分」の合計がかんぽ生命全体の数値と一致しない

(例: 2020.3期1Qは、「その他経常収益」内の「責任準備金戻入額」および「経常費用」内の「責任準備金等繰入額」に、それぞれ579億円を加算)

2. 特別損益には「価格変動準備金繰入額」、「価格変動準備金戻入額」を含む

新旧区分別実績(単体)

		16.3期	17.3期	18.3期	19.3期	19.3期 1Q	20.3期 1Q
総資産	百万円	81,543,623	80,336,414	76,832,508	73,904,576	74,957,570	73,454,169
旧区分		55,832,787	51,447,550	46,684,937	41,354,076	43,653,831	40,640,854
新区分		25,710,836	28,888,864	30,147,570	32,550,500	31,303,738	32,813,314
保有契約件数	千件	32,323	31,562	30,405	29,143	30,123	28,892
旧区分(保険)		16,972	14,411	12,484	11,048	12,122	10,747
新区分(個人保険)		15,350	17,150	17,921	18,095	18,000	18,144
保険料等収入	百万円	5,413,862	5,041,868	4,236,461	3,959,928	1,014,865	935,876
旧区分		1,322,308	1,002,816	755,221	590,340	159,135	124,020
新区分		4,091,554	4,039,051	3,481,240	3,369,588	855,729	811,855
経常利益	百万円	413,023	279,347	308,845	265,143	75,053	55,880
旧区分		258,059	185,250	137,074	113,981	25,899	15,585
新区分		154,963	94,097	171,771	151,162	49,153	40,295
当期純利益	百万円	86,338	88,520	104,309	120,958	33,933	33,672
旧区分		32,850	26,044	16,878	16,763	3,644	2,652
新区分		53,487	62,475	87,430	104,195	30,288	31,020
危険準備金繰入額	百万円	△ 123,864	△ 120,819	△ 139,678	△ 151,592	△ 36,671	△ 41,346
旧区分		△ 171,199	△ 172,881	△ 173,722	△ 173,590	△ 43,159	△ 43,130
新区分		47,335	52,061	34,043	21,997	6,487	1,784
価格変動準備金繰入額	百万円	70,100	6,444	128,031	△ 19,251	267	△ 15,669
旧区分		8,957	12,625	17,090	△ 3,686	△ 1,581	△ 8,008
新区分		61,143	△ 6,181	110,940	△ 15,564	1,848	△ 7,661
追加責任準備金繰入額	百万円	△ 55,533	△ 50,454	△ 30,648	△ 50,292	△ 13,255	△ 11,700
旧区分		△ 55,533	△ 50,454	△ 47,674	△ 46,698	△ 12,332	△ 10,828
新区分		-	-	17,025	△ 3,594	△ 922	△ 871

注:「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする数値、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた数値

主要業績の推移(連結)

(億円)

	16.3期	17.3期	18.3期	19.3期	19.3期 1Q	20.3期 1Q
保険料等収入	54,138	50,418	42,364	39,599	10,148	9,358
経常利益	4,115	2,797	3,092	2,648	752	560
契約者配当準備金繰入額	1,780	1,526	1,177	1,118	268	207
当期純利益	848	885	1,044	1,204	340	337
純資産	18,829	18,532	20,031	21,351	20,392	20,876
総資産	815,451	803,367	768,312	739,050	749,583	734,557
自己資本利益率	4.4 %	4.7 %	5.4 %	5.8 %	-	-
株主資本利益率	5.9 %	5.9 %	6.7 %	7.4 %	-	-
株主配当	336	360	408	432	-	-
総還元性向	39.6 %	40.6 %	39.0 %	118.9 % ¹	-	-
基礎利益(単体)	4,642	3,900	3,861	3,771	988	908
保険関係損益	3,668	3,114	3,203	3,187	886	783
順ざや(利差益)	974	785	658	584	101	125

1. 2019年4月の自己株式の取得(約1,000億円)を含めた総還元性向

＜EVに関する留意事項＞

EVの算定にあたっては、EEV原則に則り、将来の実績に関して合理的な前提条件の設定が必要ですが、2019年7月31日の「日本郵政グループにおけるご契約調査及び改善に向けた取組」等を受けて、2019年6月末以降に適用する非経済前提について、当該取組等の影響を反映することを検討する必要性があります。

しかし、現時点で当該取組等の影響を、2019年6月末EVを計算するための非経済前提に反映することができないことから、2019年6月末のEVは非経済前提について合理的な説明ができる段階で計測し、速やかに公表いたします。

＜免責事項＞

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。